

学校の在り方地区検討委員会（西北地区）

【第2回】概要

日時：令和8年1月28日（水）

13：30～16：00

場所：プラザマリュウ五所川原

2階 アリシア

<出席者>

倉光委員、平田委員、葛西委員、原委員、山谷委員、阿彦委員、草創委員
高橋委員、鈴木委員、白戸委員、児玉委員、川嶋委員、中島谷委員、山口委員
大瀬委員（進行役）

代理

鎌田氏（佐々木孝昌委員代理）、佐藤氏（平沢委員代理）

三上氏（濱館委員代理）

1 開会

2 事務局説明

事務局が資料1について説明した。

3 意見交換

(1) 全日制課程の学校規模・配置について

① 学校規模・配置

新たな学校規模・配置の意見はなかった。

② 学校規模・配置の効果・課題

◆ 学級減（五所川原工科高校の普通科を2学級減）で対応

○ 五所川原工科高校が3学級になることで、多様な生徒との関わりが減り、人間関係が固定化するなどの課題が生じる可能性がある。

○ 五所川原高校の学級数が維持され、定員割れの状況が続くことが懸念される。
五所川原高校には一定の競争が必要であり、学級数維持には不安がある。

○ 学級減で対応する場合の効果としては、高校を残すことができる。また、五所川原工科高校が工業に特化した高校となることで、工業を志す生徒が明確な目的意識をもって目指せる高校になる。工業高校として存続させることで地元に着する人財が増える可能性があり、望ましい方向と考える。課題として挙げられているようなネガティブなイメージにはつながらないと思える。

- 普通科 2 学級を減らす場合、普通科を希望する生徒の進路をどのように想定しているのか知りたい。
- (事務局) 普通科が多いという意見を基に案を作成しているため、事務局として具体的な進路先を想定しているわけではない。現状の普通科の志望状況については第 1 回で配布した基礎データを参考にしてほしい。
- 普通科が減れば私立高校に流れる可能性が高い。私立高校と県教委が学級数について突き合わせて検討する場を持つべきである。
- 五所川原工科高校の普通科 2 学級は、板柳高校・鶴田高校・金木高校との統合に伴い設置された経緯がある。その経緯を踏まえると、普通科 2 学級をなくすことには疑問がある。

◆ **学級減（五所川原高校と五所川原工科高校の普通科を 1 学級ずつ減）で対応**

- 五所川原高校が 4 学級になると教員定数が減り、同校の生徒が志望する大学への進学指導が困難になる。多様な生徒に対応するためには、5 学級体制を維持することが望ましい。
- 5 学級を維持すると学力下位層への対応が難しくなる。学級減で教員が配置できないのは大人の都合であり、こどもには関係のないことである。学級減になっても必要な教科・科目を学べる環境を整備する議論をし、その議論を踏まえて県教育委員会で実行していくべき。
- (五所川原工科高校) 県教育委員会では、数学Ⅲなどの発展的科目における遠隔授業の実施に向けた準備を進めており、五所川原工科高校及び鱒ヶ沢高校で実施予定である。この環境整備が進めば選択肢は広がる。
- 学級数が減少する中であっても、教員数を確保する手段として、現在はアウトソーシングが進められており、大学の教員の授業や有名予備校の先生の遠隔授業等、方法は様々ある。
- 五所川原高校 4 学級、五所川原工科高校普通科 1 学級とすれば、五所川原高校の教育水準を維持しつつ弘前市への流出を防げる。また、普通科志望の選択肢も確保できる。普通科 1 学級の教育課程の編成は大変だが、両校が生き残る道になると考える。
- 中南地区への流出は別の問題であって、②の案であっても、流出は止まらない。工業科は工業高校、普通科は普通高校として役割を明確にすべきであり、中途半端な対応は望ましくない。
- 他地区への流出については、学区制の再導入等を含めた抜本的対策を考える必要がある。特色ある高校づくりに投資しなければ人口減少は止まらない。国任せではなく県独自の施策が必要である。

◆ 統合（五所川原農林高校と五所川原工科高校）で対応

- 農業高校と工業高校を統合すると、それぞれが培ってきた専門性が薄れるため反対である。将来的に農業科と工業科を併置せざるを得ない場合、高校と接続する公立の4年制大学を設置することで、専門性を発展させることが可能になると考える。このことで他地区からの流入を促し、地域の活力向上につながられるのではないかと。減少への対応との視点ではなく、増やす視点も必要である。
- 校舎制を導入することが想定されるが、部活動等の生徒の活動以外にメリットはあるか。
→（事務局）他県では校舎制のメリットとして、広大な農地や充実した実習施設を設置できるといったことが示されている。一方で、移動に時間がかかるといった課題がある。
- 西北地区で実施する場合、メリットよりデメリットの方が大きいと考える。
- 私個人としては、後期の5年間で想定して意見したものであり、後期の5年間の生徒数を考えると、五所川原農林高校、五所川原工科高校、木造高校を統合するとともに、校舎制を導入し、西北地区の生活を支える産業の学びを提供することも考えられるとの意見である。前期5年間の中で実施するのは反対である。
- 校舎制は経験上、実質的に別の高校になり、地域からも同一校と認識されていなかった。
- 効果としては、工業と農業の連携により、現場の課題をイメージしながら学べるメリットはある。一方で、五所川原工科高校の普通科が減ることで、学力中位層の受け皿がなくなり、中南地区への流出が進む懸念がある。

（2）定時制課程・通信制課程の学校配置について

- 定時制課程は不登校等の生徒を受け入れ、社会的自立につながる重要な役割を果たしている。五所川原高校定時制は今後も継続すべきである。
- 五所川原高校定時制課程は地区で唯一であり、様々な事情を抱えた生徒にも対応できるため、残すべきである。通信制課程を選択する生徒も増えており、現在の3地区の配置を維持すべき。併せて、通信制課程が選ばれている実態を踏まえ、全日制課程の在り方も見直す必要がある。

(3) その他の意見

- 第1回で多く出された少人数学級編制の要望が、今回提示された3案に反映されていないと感じる。資料は既に把握している状況説明にとどまっており、要望を踏まえた案とは言えない。少人数学級編制の方向性が整理されないまま3案について議論するのは早いと考える。今後、何をどのようなスケジュールで検討し、計画に反映するのかを明確にしてほしい。
- (事務局) 参考資料2は要望への回答として作成したものではなく、質問があったことについてのデータを示したものである。少人数学級編制については重要な要望として認識しており、検討は継続する。一方で、生徒数減少を踏まえた学校規模・配置については、少人数学級編制の検討と並行して意見をいただきたいと考えている。

- 国が危機感を持って2040年を見据えた高校改革を進めているが、本県はさらに厳しい状況にあり、より真剣に将来を考える必要がある。これから5年間は現行の学級編制で対応できるかもしれないが、10年間の視点で考えると、少人数学級編制の拡充は避けられないため、県として方向性を示してほしい。
- (事務局) 当地区における前期実施計画の5年間の中学校卒業予定者数は71名の減少、その後の5年間を含めると275名の減少が見込まれる。10年間を通して少人数学級編制で対応する場合、1学級当たりの人数が極端に少なくなる可能性がある点も踏まえる必要がある。

- 今後10年間で6学級減となる見込みであり、後期実施計画期間の5年間では少人数学級編制でも対応できず、統廃合が必要になる可能性がある。後期実施計画期間を含め、統廃合を行う場合の案を事務局から示してほしい。

- 高校の現状が十分に分からないため、学校配置を議論する上で判断材料が少ない。各校のスクール・ミッションやスクール・ポリシーを、どのように踏まえればよいのか。また、教員の力量についても情報が不足しており、効果と課題の議論を急ぎ過ぎていると感じる。

このあと、オブザーバーから各校の教育活動の状況について情報提供があった。

4 閉会